独立行政法人の競争入札参加資格審査チェックシート　※国の入札参加資格を有している事業者の資格審査

資料4

所管省庁	法人名	（1） 国の競争入札参加資格との統一運用を行うか ○：行う 空欄：行わない	独立行政法人としての競争入札参加資格審査時（新規申請時）に提出を求める書類										理由説明欄 （（1）国の競争入札参加資格との統一運用を行わない理由、 （2）国の競争入札参加資格審査時に求められる書類を独法としても再度求める理由、 （3）独立行政法人として独自の書類を求める理由等）
			① 国の競争入札参加資格証明書【写】 ○：提出を求める 空欄：提出を求めない	（2） 国の競争入札参加資格審査時にも求められる添付書類 （○：提出を求める　空欄：提出を求めない）								（3） ①～⑧以外で求める書類 （国の競争入札参加資格審査時は求められないが、独立行政法人の判断として求める書類）	
				② 登記事項証明書【写】 ※法人のみ	③－1 納税証明書（その3の3）【写】 ※法人	③－2 納税証明書（その3の2）【写】 ※個人	④ 財務諸表	⑤ 営業経歴書	⑥ 誓約書・役員名簿	⑦ 外字届	⑧ 委任状		
内閣府	国立公文書館	○	○										
	北方領土問題対策協会	○	○										
	日本医療研究開発機構	○	○										
消費者庁	国民生活センター	○	○										
総務省	情報通信研究機構	○											
	統計センター	○											
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	○	○										
外務省	国際協力機構	○	○	○	○		○						（2）提案公募型に限って、国の競争入札参加資格の有無に関わらず、資格証明の提出は求めず、その代り、左記（2）②、③及び④を提出させている。その理由は、提案公募型の応募件数が非常に多く、中小企業が多数を占め、国の競争入札参加資格の保有率が半数以下という状況から一律同書類を取付け審査する運用としているため。
	国際交流基金	○	○										
財務省	酒類総合研究所	○	○										
	造幣局	○	○						○				（2）全省庁統一資格の利用先に独法は含まれていない中、国の競争参加資格審査時に提出する誓約書については、あくまでも業者が国に誓約しているものであって、独法に対して誓約しているものではない。誓約書には「貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。」との記載がなされているところ、独法が独自に誓約書を徴求しない限り独法が提供行為を行うことはできない。 したがって、誓約書・役員等名簿については、国に提出しているもので担保することはできず、＋αの資料にはならないと考える。
	国立印刷局	○	○										
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	○	○									公的研究費の不正防止にかかる誓約書	文部省所管の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき不正防止にかかる誓約書を求めている。
	大学入試センター	○	○										
	国立青少年教育振興機構	○	○										
	国立女性教育会館	○	○										
	国立科学博物館	○	○										
	物質・材料研究機構	○											
	防災科学技術研究所	○	○										
	量子科学技術研究開発機構	○	○						○		○		（2）国の競争入札参加資格審査時に求められる書類を独法としても再度求める理由　⑥誓約書を求める理由：当機構が契約を締結する場合、契約相手方が反社会的勢力ではないことを事前に確認するため。 ※役員名簿については、提出を求めておりません。 ⑧委任状を求める理由：入札者が代理人である場合、代表者が代理人に対し、入札に係る権限を委任していることを確認するため。
	国立美術館	○	○										
	国立文化財機構	○											
	教職員支援機構	○	○										
	科学技術振興機構	○	○										
	日本学術振興会	○	○										
	理化学研究所	○											
	宇宙航空研究開発機構	○	○										
	日本スポーツ振興センター	○	○						○		○		「⑥誓約書・役員名簿」及び「⑧委任状」については、個別の入札ごとに提出を求めるべきと考えているため
	日本芸術文化振興会	○	○						○				入札参加時に、国の入札参加資格を得てから変更がないかを確認するため。
	日本学生支援機構	○	○										

	海洋研究開発機構	○	○										
	国立高等専門学校機構	○											
	大学改革支援・学位授与機構	○											
	日本原子力研究開発機構	○	○								○	使用印鑑届、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく誓約書	（2）委任状（3）使用印鑑届について 法人独自で確認できなければ契約締結の信頼性が損なわれるため。 （3）研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく誓約書について 研究不正防止のため同ガイドラインに準じて誓約書を徴取しているため。
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	○	○										
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○										
	福祉医療機構	○	○										
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○	○										
	労働政策研究・研修機構	○	○										
	労働者健康安全機構	○	○										
	国立病院機構	○	○										
	医薬品医療機器総合機構	○	○									各種ISO	各種ISOについては、システム係る調達時に業務履行が可能か判断するために提出を求めている。
	医薬基盤・健康・栄養研究所	○	○										
	地域医療機能推進機構	○	○									①入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類 ②営業許可証等	①厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。 ②入札に付す契約について、その契約の履行に当たって許認可が必要なものは提示を求めている。
	年金積立金管理運用独立行政法人	○	○										
	国立がん研究センター	○	○									入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類	厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。
	国立循環器病研究センター	○	○									①入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類 ②被指名停止者との間に会社法第二条による親会社・子会社の関係である者及び当該措置要件に関して相当の資本的又は人的関連が認められる者でないことを誓約する書面	①厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。 ②当センターの指名停止措置要領では、被指名停止者との間に会社法第二条による親会社・子会社の関係である者及び当該措置要件に関して相当の資本的又は人的関連が認められる者についても、被指名停止者と同様の措置を行うことができるように規定しているため。
	国立精神・神経医療研究センター	○	○									入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類	厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。

	国立国際医療研究センター	○	○									入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類	厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。
	国立成育医療研究センター	○	○									入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類	厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。
	国立長寿医療研究センター	○	○									入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類	厚生労働省における年間契約案件で、契約相手方が社会保険料等の滞納により年金事務所の差押処分を受け、業務遂行が出来ない状況に陥ったため、当該契約を解除し、当該相手方に対しては、指名停止処分を行った事案があったため、平成27年1月以降の調達では、同様の事態が発生することを未然に防止し、また、適正かつ合理的な競争を確保するため、厚生労働省の調達案件は直近2年間の保険料について滞納がないことを証する書類を求めており、当該措置に準じているもの。
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	○	○										
	家畜改良センター	○	○										
	農業・食品産業技術総合研究機構	○	○										
	国際農林水産業研究センター	○	○										
	森林研究・整備機構	○	○										
	水産研究・教育機構	○											
	農畜産業振興機構	○											
	農業者年金基金	○	○										
	農林漁業信用基金	○	○										
経済産業省	経済産業研究所	○											
	工業所有権情報・研修館	○	○										
	産業技術総合研究所	○											
	製品評価技術基盤機構	○											
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○										
	日本貿易振興機構	○	○										
	情報処理推進機構	○	○		○	○					○	特になし	（2） 国の競争入札参加資格証明書【写】：提出書類の受領時に入札参加資格を有している事をその場で確認するため（提出書類に不備がある場合は受理しない）。 納税証明書：現時点で法人税、消費税及び地方消費税について未納がないことを確認するため。 委任状：代表取締役（又は本人）が代理人に入札を委任する場合のみ、委任されていることを確認するため提出を求めている。
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○											
	中小企業基盤整備機構	○	○									参加資格審査申請書（写）	開札時に代表者等から委任行為を印鑑により照合（確認）をとるため
国土交通省	土木研究所	○											
	建築研究所	○											
	海上・港湾・航空技術研究所	○											
	海技教育機構	○											
	航空大学校	○	○										
	自動車技術総合機構	○											

	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○(※)	○										(※)国の競争入札参加資格との統一運用を行っているが、一部、全省庁統一資格に無い特殊な物品の調達についてのみ機構独自の資格申請を行わせている。 提出を求めるのは②、③、④、⑤、⑧及び (3)資本関係・人的関係調書 なお、特殊な物品とは、鉄道建設に必要なレール、枕木、軌道敷設用特殊車両、信号機器、電力機器、通信機器等をいう。 (3)については、入札参加者間で資本関係・人的関係のある者を排除する場合があるため、その確認を容易にするため。
	国際観光振興機構	○	○										
	水資源機構	○		○	○	○	○					1. 当機構に対する競争参加資格申請書 2. 営業所一覧表 3. 労働者派遣事業の許可証及び一般労働者派遣事業の許可証 4. 過去の「一般競争(指名競争)参加資格認定通知書」の写し 5.「受付受理・不受理」通知用葉書	当機構としても、国の競争参加資格との統一運用について検討を行っているが、現状、以下に掲げる課題を抱えており、さらなる検討が必要と考えている。ついては本件に係る政府の今後の具体的方向性について、密な情報共有をお願いいたします。 ・定期審査の時期が国と当機構で重なる場合(H31年1月～3月がそのようになる予定)、当機構が資格審査に用いるべき国の資格の証明書の確保が困難(この場合、H28～H30年度の古い国の資格の証明書で審査を行うこととするか、あるいはH31～H33の新しい有資格業者の名簿情報を事前に国から受ける等の方策をとらざるを得ないのではないか。)。 ・当機構の審査の時点が国の競争参加資格取得より後になる場合も十分に想定される。その場合に、国の審査時点での添付書類に係る情報が、当機構の審査時点でも同一であるとは限らないため、添付書類を省略してよいかとの課題が生ずる(それ故、今回の回答では左記の2.～4.には「○」を付した。)。 (2)国の競争入札参加資格審査時に求められる書類を再度求める理由 2. 登記事項証明: 当機構での審査時点における登記事項確認のため必要(例えば、代表者名や本社住所など、国の審査時点と同一とは限らない。)。 3. 納税証明書: 当機構での審査時点における税金未納の有無を確認するため必要(国の審査時点以降に税金の滞納がある可能性はありうる。) 4. 財務諸表: 当機構での審査時点における経営状況(自己資本額、流動比率等)を確認するため(財務諸表の内容が国の審査時点とは同一とは限らない。)。 (3)独立行政法人として独自の書類を求める理由 1. 当機構に対する競争参加資格申請書 当機構の一般競争資格の申請意思を確認するため。 2. 営業所一覧表 当機構の契約の相手方となる支店、営業所等について確認するため。 3. 労働者派遣事業の許可証及び一般労働者派遣事業の許可証の写し 国と異なり、人材派遣を営業品目として明記していることから、人材派遣を希望する事業者に対して当該書類を求める。 4. 過去の「一般競争(指名競争)参加資格認定通知書」の写し 継続して申請する事業者について、過去の資格情報を確認するため。 5.「受付受理・不受理」通知用葉書 国と異なりオンライン申請に対応しておらず、受理通知用の葉書が必要。
	自動車事故対策機構	○											
	空港周辺整備機構	○	○	○								会社案内等のパンフレット	・福岡県内に店舗が存在すること等の入札参加資格要件に適合しているか確認するため会社案内等のパンフレット又は登記事項証明書の提出を要請し、店舗の所在地について最新の状況を確認しています。

	都市再生機構	○	○	○	○	○	○	○			○	1. 当機構に対する競争参加資格申請書 2. 営業所一覧表 3. 過去の「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」の写し（新規申請の場合は不要） 4.「受理票」通知用葉書	（1）当機構においては統一運用について今後検討を行うところであり、現時点において具体的な検討を行っておりません。 （2）国の競争参加申請時点では有効であっても、当機構への申請時点では有効であるとは限らないため。 （3） 1.当機構の一般競争資格の申請意思を確認するため。 2.当機構の契約の相手方となる支店、営業所等について確認するため。 3.更新申請する事業者について、過去の資格情報を確認するため。 4.国と異なりオンライン申請に対応しておらず、受理通知用の葉書が必要なため。
	奄美群島振興開発基金	○											当法人は職員数20名弱の小規模な法人で、外海離島に所在している。物品の調達は、小口の事務消耗品が主であり、本土企業にとっては小口の調達に対して輸送コストが見合わないためか、もっぱら島内企業からとなっている。その現状を踏まえれば、調達システムの有意はその他の法人に比して乏しく、また当法人にとっては調達システムの導入・維持コストに見合う妥当な調達件数となるかの懸念もあり、現時点では調達システムの導入を前提の当該運用は行わないこととしたい。 なお、当法人ではこれまで入札参加資格審査に際して案件毎にその内容に応じた資格審査を行っているところであるが、今後、当法人における競争入札参加資格審査において、国の競争入札参加資格を有する者は、その当該資格証明書（写）の提出を、また当該資格を有しない者からは、必要に応じて②から⑧の書類の提出を、それぞれ求めることについて検討することとする。
	日本高速道路保有・債務返済機構	○	○										
	住宅金融支援機構	○	○										当機構ではすでに、国の競争入札参加資格を有している場合は、当機構への新たな資格申請は不要の取扱いとしている。 なお、国の資格を有していない事業者が当機構の入札案件に参加を希望する場合に、当機構の資格を補完的に付与することとしており、資格の付与基準、提出書類は国と同一としている。
環境省	国立環境研究所	○	○										
	環境再生保全機構	○	○										
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	○	○										

独立行政法人一覧による。（平成29年4月1日現在）